

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成18年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成19年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	2,047,667	1,870,488	I 固定負債	424,107	585,636
A 電気通信事業固定資産	1,671,816	1,520,855	1 社 債 債 金	167,979	258,000
(1)有形固定資産	1,444,680	1,361,603	2 長期借入金	191,068	263,390
1 機械設備	674,469	661,588	3 退職給付引当金	16,911	22,258
2 航空中線設備	206,936	207,868	4 ポイントサービス引当金	29,606	23,939
3 端末設備	6,641	7,030	5 完成工事補償引当金	3,002	3,172
4 内外線路設備	57,273	31,006	6 その他の固定負債	15,537	14,875
5 市外線路設備	52,962	19,298	II 流動負債	841,280	593,295
6 市内線路設備	50,486	52,795	1 1年以内に期限到来の固定負債	254,283	241,931
7 海底線設備	34,047	40,273	2 買掛金	137,292	78,922
8 海建線設備	172,544	172,828	3 短期借入金	32,089	26,031
9 構築物	25,617	31,050	4 未払払金	253,784	189,059
10 機械及び装置	2,433	2,405	5 未払費用	5,454	5,904
11 車両運搬具	205	23	6 未払法人税等	96,031	14,857
12 工具、器具及び備品	21,563	19,209	7 前受り	34,613	10,980
13 土地	50,785	46,773	8 預り	12,293	11,379
14 建設仮勘定	88,713	69,450	9 賞与引当金	15,345	14,227
(2)無形固定資産	227,136	159,252	10 役員賞与引当金	937	—
1 海底線使用権	3,814	3,927	負債合計	1,265,387	1,178,931
2 施設利用権	7,374	7,777			
3 ソフトウェア	182,255	143,795	(資本の部)		
4 ノン有価証券	30,076	—	I 資本金	—	141,851
5 の特許権	7	3	資本	—	305,676
6 他の特許権	1,422	1,616	資本剰余金	—	305,676
7 その他の無形固定資産	2,185	2,122	利益剰余金	—	831,639
B 附帯事業固定資産	11,598	8,734	1 利益剰余金	—	11,752
(1)有形固定資産	5,742	4,913	2 利益剰余金	—	681,085
(2)無形固定資産	5,856	3,821	(1)特別償却準備	—	2,052
C 投資その他の資産	364,252	340,898	(2)別途積立	—	679,033
1 投資有価証券	51,042	48,973	3 当期未処分利益	—	138,801
2 関係会社出資	78,578	—	IV 株式等評価差額金	—	21,591
3 関係会社出資	10,130	9,405	V 自己株式	—	△28,234
4 関係会社出資	196	—	資本合計	—	1,272,524
5 関係会社出資	—	73,801	負債・資本合計	—	2,451,456
6 関係会社出資	446	570			
7 関係会社出資	1,534	4,716	(純資産の部)		
8 関係会社出資	54,720	51,134	I 株主資本	1,458,555	—
9 繰延税金資産	111,738	100,221	1 資本	141,851	—
10 繰延税金資産	36,816	36,729	2 資本剰余金	367,271	—
11 その他の投資その他の資産	28,122	23,981	(1)資本剰余金	305,676	—
貸倒引当金	△9,073	△8,635	(2)その他資本剰余金	61,595	—
II 流動資産	698,685	580,943	3 利益剰余金	969,742	—
1 現金及び預金	154,281	124,211	(1)利益剰余金	—	11,752
2 売掛金	398,355	358,941	(2)その他利益剰余金	—	—
3 未払金	30,839	39,595	特別償却準備	—	1,333
4 有価証券	18,992	4,999	別途積立	—	758,733
5 前払費用	51,983	36,622	繰越利益剰余金	—	197,922
6 前払費用	3	—	自己株式	—	△20,310
7 延税負債	9,897	8,938	II 評価・換算差額等	—	—
8 延税負債	42,006	15,823	1 評価差額	—	—
9 関係会社短期貸付	4,810	3,196	1 他有価証券評価差額金	—	22,273
10 関係会社短期貸付	2,189	2,845	III 新株予約権	—	136
貸倒引当金	△14,673	△14,230	純資産合計	1,480,965	—
III 繰延税金資産	—	—	負債・純資産合計	2,746,353	—
1 繰延税金資産	—	24			
繰延税金資産	—	24			
資産合計	2,746,353	2,451,456			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,537,526	2,269,073
(2) 営業費用	2,238,787	2,001,535
1 営業費用	1,104,918	977,640
2 運設	612	878
3 施設保全	194,891	165,528
4 共通管理	2,746	1,984
5 試験研究	95,325	72,606
6 減価償却	9,265	10,704
7 固定資産除却	312,577	305,499
8 通信設備使用料	26,877	23,314
9 租税公課	457,343	412,557
10 電気通信事業営業利益	34,227	30,822
II 附帯事業営業損益	298,739	267,538
(1) 営業収益	703,714	612,270
(2) 営業費用	681,218	606,359
附帯事業営業利益	22,496	5,911
III 営業外収益	321,235	273,449
1 受取利息	24,903	16,244
2 有価証券売却益	569	674
3 受取配当金	58	551
4 有価証券売却益	5,825	2,078
5 匿名組合分配金	60	—
6 雑収入	7,968	6,836
IV 営業外費用	10,419	6,104
1 支払利息	14,476	17,043
2 社債発行利息	5,988	7,495
3 社債発行差金償却	5,808	6,827
4 雑支出	—	2
経常利益	2,679	2,717
V 特別利益	331,662	272,650
1 固定資産売却益	485	2,410
2 投資有価証券売却益	—	130
3 貸倒引当金戻入	485	837
VI 特別損失	—	1,442
1 固定資産売却損失	43,257	122,536
2 減損損失	—	759
3 投資有価証券評価損	41,924	114,705
4 関係会社株式評価損	251	673
5 関係会社投資評価損	873	—
6 抱合株式売却損	—	6,398
抱合株式売却損	208	—
税引前当期純利益	288,891	152,524
法人税、住民税及び事業税	125,968	51,833
法人税等調整額	△14,617	△62,065
当期純利益	177,540	162,756
前期繰越利益	—	29,375
自己株式処分差損	—	838
合併による抱合株式売却損	—	37,866
中間配当	—	14,624
当期未処分利益	—	138,801

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価 差額金			
前 期 末 残 高	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801	△28,234	1,250,933	21,591	—	1,272,524
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当 (注)1							△39,355		△39,355			△39,355
特別償却準備金の取崩 (注)2					△1,489		1,489		—			—
特別償却準備金の繰入 (注)3					771		△771		—			—
別 途 積 立 金 の 積 立 (注)4						79,700	△79,700		—			—
当 期 純 利 益							177,540		177,540			177,540
自 己 株 式 の 取 得								△46,281	△46,281			△46,281
自 己 株 式 の 処 分			△65					2,408	2,343			2,343
吸 収 分 割 に よ る 変 動 額			61,661					51,796	113,457			113,457
利益処分による役員賞与 (注)4							△82		△82			△82
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										681	136	818
当 期 変 動 額 合 計	—	—	61,595	—	△718	79,700	59,120	7,923	207,621	681	136	208,440
当 期 末 残 高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922	△20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

4. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業 定額法

固定通信事業 定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備	移動体通信事業・固定通信事業とも	2年～17年
市内線路設備、市外線路設備、 無形固定資産	土木設備、海底線設備及び建物	2年～65年
	定額法	

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
定額法

長期前払費用

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見込額に基づき計上しております。

賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が92百万円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,480,828百万円であります。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。

3. 金融商品に関する会計基準等

当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴う「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。なお、前事業年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当事業年度より「社債」から控除しております。

4. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資」は、当事業年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。

なお、改正後の電気通信事業会計規則により前事業年度を表示した場合、「関係会社株式」は73,545百万円、「関係会社出資金」は255百万円であります。

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「社債発行差金償却」は、当事業年度において「社債利息」に含めて表示しております。

なお、当事業年度において計上した「社債発行差金償却」に係る「社債利息」は4百万円であります。

(損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資評価損」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,380,521百万円

2. 担保に供している資産

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

社債	40,000百万円
一年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円

3. 偶発債務

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| (1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 15,828百万円 |
| (2) 保証債務等 | 保証債務 6,178百万円 |
| | (保証債務総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。) |
| | 経営指導念書 99百万円 |
| | (経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。) |

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	1,922百万円
短期金銭債権	25,373百万円
短期金銭債務	48,691百万円

5. 固定資産の圧縮記帳額

工事負担金等による圧縮記帳額	一百万円
(累計額)	(20,624百万円)

6. 関係会社株式

関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。

7. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出限度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出極度額の総額	11,610百万円
貸出実行残高	2,332百万円
未実行残高	9,277百万円

なお、上記業務は、関係会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	74,840百万円
関係会社に対する営業費用	112,129百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	5,874百万円

2. 減損損失 41,924百万円

当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 建物等	39,586百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
普通株式	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 株式数の増加57,929.24株は、自己株買取によるもの57,379.00株及び端株の購入550.24株であります。また、株式数の減少91,825.90株は、東京電力㈱を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株及び端株の売却21.90株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位：百万円)
繰延税金資産	退職給付引当超過額	3,167
	賞与引当金繰入超過額	6,861
	貸倒引当金繰入超過額	15,858
	ポイントサービス引当額	11,996
	未払費用否認額	2,463
	減価償却超過額	34,406
	固定資産除却損否認額	2,763
	棚卸資産評価損否認額	1,452
	未払事業税	7,149
	減損損失否認額	56,425
	前受金否認額	10,874
	資産調整勘定	18,809
	その他	3,262
	繰延税金資産小計	175,492
	評価性引当額	△ 5,612
繰延税金資産合計		169,879
繰延税金負債	特別償却準備金	△ 911
	その他有価証券評価差額金	△ 15,223
繰延税金負債合計		△ 16,135
繰延税金資産の純額		153,744

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)				
区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
機械設備	2,912	2,042	561	308
車両	173	97	2	73
工具、器具及び備品	36,453	17,835	2,313	16,305
合 計	39,540	19,976	2,876	16,687

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	7,325百万円
1 年 超	9,361百万円
合 計	16,687百万円
リース資産減損勘定の残高	1,249百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	10,227百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円
減価償却費相当額	10,227百万円
減損損失	44百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称または 氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	勝俣恒久	0.00%	当社取締役 東京電力(株) 代表取締役社長	専用線収入	928	売掛金	106
				業務受託収入	4,999	売掛金	814
				代理店収入	1,531	—	—
				その他	553	売掛金	31
						未収入金	3
				光ネットワーク・カンパニー吸収分割 受入資産	138,784	—	—
				受入負債	24,395		
				取得の対価	113,457		
				通信設備使用料	7,420	未払金	149
				その他	1,810	未払金	69

- (注) 1. 勝俣恒久氏が第三者である東京電力(株)の代表者として行った取引であります。
 2. 取引条件については、市場価格等を参考にして、交渉の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 331,864円65銭
 2. 1株当たり当期純利益 40,409円20銭

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。

(注) 計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。